

施策評価シート

幹事部局

教育委員会

施策の名称	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
施策の目的	人づくりの拠点となる公民館や県内の高等教育機関等と連携し、県内に残り、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(地域課題の解決に向かう人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館等を拠点とした地域住民の活動に関わる子どもが増えたり、それを支える体制や環境を整える地域も見られるが、市町村により取組に差があることが課題である。 <p>②(社会教育関係者の資質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 島根大学や県立大学と連携して社会教育主事講習の受講の機会の拡充を図った結果、受講者が増加し、社会教育士の養成が進んだ。 一方で、受講修了者のネットワーク化が図られていないことや活動内容の情報発信が十分でないことから、地域住民や関係機関に社会教育士の専門性が理解されていないことが課題。 <p>③(県内高等教育機関での人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、地域に密着した研究活動や教育活動を推進するため、令和3年4月に総合政策学部を地域政策学部及び国際関係学部に変更、入学定員を10名増やし、学生の地域に対する理解を深める教育や地域の様々な課題に対応した教育を充実させている。 <p>④(県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県出身学生の県内就職率を高めることを目的として、県内大学と企業、県、県教育委員会等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の活動により、学生の県内企業への理解が進んだことで、県内大学等の県内就職率は令和元年度29.4%から令和4年度34.7%と増加している。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、令和5年度より松江キャンパス短期大学部「総合文化学科」の名称を「文化情報学科」に名称変更し、地域や情報に関する教育を強化することとした。
今後の取組 の方向性	<p>①(地域課題の解決に向かう人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代の地域住民が主体的に地域課題の解決に向かえるよう、公民館等を拠点に行われる多様な学習活動、実践活動を支援していく。 <p>②(社会教育関係者の資質向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育士の活動内容や成果についての理解促進を図るため、島根大学と連携して、情報発信に努めるとともに、社会教育士の能力向上やネットワーク構築を行い、地域課題の解決に取り組む社会教育士を確保・育成していく。 <p>③(県内高等教育機関での人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、地元企業への就職を見据え、地域や情報に関する教育を強化していく。加えて、地元の企業や自治体とも連携しながら、学生や教職員の地域における活動を活発化させ、地域に密着した研究活動や教育活動を推進していく。 <p>④(県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携し、県内高校から県内大学等への進学促進、学生が低学年次から県内企業を知る機会の創出、インターンシップ等の充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。

事務事業の一覧

施策の名称	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
-------	--------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む	2,225,903	2,198,964	総務部総務課
3	地域の自主的・主体的活動への支援	住民等	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。	18,818	24,305	しまね暮らし推進課
4	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	409,031	443,946	雇用政策課
5	島根県グローバル人材育成支援事業	県内・県外の大学生・高専生等	県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。	6,358	10,000	雇用政策課
6	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	4,446	9,033	社会教育課
7	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。	6,589	8,720	社会教育課
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
			うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和5年度の取組内容		・昨年度、プロジェクトの進捗管理、評価・検証のため作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき実践評価改善点の洗い出しを行う ・令和3年度からの継続的な取組として、モデル事業(学生とのつながりづくり事業)を開始した6市町を始めとする県内全市町村と意見交換を実施			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9	34.7				
		達成率	—	90.6	102.8	92.1	—			
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9	30.2				
		達成率	—	96.3	103.0	100.7	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和4年度 34.7%(令和6年度目標値 39.4%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・本プロジェクトの進捗管理、評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成した ・本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知・PRを図るため、県の重点広報を活用し、テレビ特番を放映した ・特に、山陽地方で取組を強化するため、学生就学アドバイザー業務を委託することで学生と低学年時からのつながりづくりを展開したことから、減少傾向が続いていた中国地方からのUターンが令和4年度に対前年度比でプラスに転じた
課題分析	① 課題	・島根県出身の学生へ情報を届ける上での命綱である「しまね登録」の登録率が低調 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者を通じた働きかけが不十分 ・昨年度と同様、対平成27年度比で、20代のUターン者は約30%、30代は約40%の減少。30代のUターン者は減少という傾向
	② 原因	・しまね登録で配信されるコンテンツに魅力が不足している等の理由により、登録することによるメリットが学生に実感されていない。また、保護者・教員等関係者間でも理解されていない ・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知ができていない ・少子化の影響等で県外の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている
	③ 方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録など)に関して不十分な点があれば改善を行う ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		2,225,903	2,198,964
			うち一般財源 (千円)	2,220,937	2,194,991
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 島根県公立大学法人評価委員会において、地方独立行政法人法第78条の2に基づき、県立大学の業務実績について、評価する 地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、令和4年度から、高大連携の強化や、学生の県内定着の取組をさらに充実している 県立大学では、令和5年4月に松江キャンパス短期大学部「総合文化学科」を「文化情報学科」へ変更し、地域や情報に関する教育を強化することとした 			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3	3.4	3.3				
		達成率	—	110.0	113.4	110.0	—	—	%	
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2	49.5	43.7				
		達成率	—	103.3	123.8	109.3	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 国家試験合格率 目標:100% R3実績:看護師97.3%、保健師95.2%、助産師100%、管理栄養士97.7% R4実績:看護師100%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士92.7% 就職率 目標:97.5%以上 R3実績:98.4%、R4実績99.0%(浜田98.0%、出雲100%、松江99.5%) 県内就職率 目標:50%以上 R3実績:49.5%、R4実績43.7%(浜田22.8%、出雲49.2%、松江62.3%) 入学者に占める県内学生の割合 目標:50%以上 R3実績:47.0%、R4実績:52.6%(浜田30.2%、出雲69.1%、松江68.3%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、大学において入試制度改革の実施や県内高校生を対象に模擬講義を実施したり、県内高校において探求学習の指導助言、県内高校生を対象としたサテライトキャンパスでのキャリア教育講座の実施など、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充した結果、県立大学の入学者に占める県内出身者の比率は前年度から5.6%増の52.6%となった。 また、県立大学卒業生の県内就職率については前年度から5.8%減の43.7%となった。 県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度の実施やインターンシップの拡充をした。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、受験生、保護者、高校関係者、県内企業に知られていない 県立大学の学生が、県内企業を知らない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している 県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育(旧インターンシップ)や企業説明会などの取組を強化していく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		地域の自主的・主体的活動への支援				
目的	誰(何)を対象として	住民等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。		18,818	24,305	
			うち一般財源 (千円)	18,818	24,305	
令和5年度の取組内容	・西部県民センターにおいて、地域の担い手確保につなげる仕組みを確立するため、地域で活動する団体・個人が交流するための場を設けて協働へと繋げ、更に「うごく」ことで、目標達成や課題解決の仕組みを構築するとともに、他地域への展開を図る。					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業終了後も自主的に継続可能な活動となるよう支援を行うとともに、県内他地域への波及を見込んだ計画を検討。					
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	地域課題等の解決に向けてモデル的な取組件数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	件	単年度 値
		実績値	4.0	4.0	2.0	1.0				
		達成率	—	80.0	40.0	20.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・石見地域で地域課題解決に取り組む意欲のある法人・住民等を集めた交流会参加者数:66名 ・地域課題解決を考える会議への参加者数:延79名(石央:25名、石東:22名、石西:32名) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域づくりを進めるため、石見地域において、地域課題解決に取り組む意欲のある多様な主体(地域団体、学生、企業など)が交流できる場を整え、所属や世代を超えたつながりを創出することができた。 ・事業実施にあたっては、各圏域の中間支援組織と連携することで、行政以外のチャンネルでの多様な主体の参加を促すことができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は、多様な主体をつなげることに注力したが、企画や実践に関わる参加者層がやや固定化された。 ・地域づくりを進めるための課題やアイデアは多く出てくるが、実際に協働するチーム化までは至っていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な関係機関や事業等との連動による情報発信が不十分である可能性がある。 ・多様な主体が実際に協働するためのチームをつくるためには、県や中間支援組織の後押しや伴走支援が必要だと思われる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度事業により創出されたつながりを継続するとともに、新たな参加者層の掘り起こしを意識し、関係機関とも連携することにより新たなつながりづくりを目指す。 ・多様な主体が協働するためのチーム化や実際に事業を行う際には、中間支援組織とも連携したきめ細やかな伴走を実施する。 ・具体的に「うごく」=アクションすることで、多様な主体で構成されるチームの連携を深めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。		409,031	443,946
			うち一般財源 (千円)	275,279	303,018
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に対しては、高校地域の実情に応じて、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した11人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施 ・ 女子学生に対しては、女子の視点での情報発信や、女子学生の就職の選択肢を広げるためのイベントを実施 ・ 企業の採用活動の改善支援、アプリや大手就活サイトを活用した就職情報の発信、保護者向けの情報発信 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣などの雇用政策のPRと伴走型支援を行うため、経済団体に新たに採用力強化支援員を配置 ・ 企業情報の集約・ブラッシュアップなど、ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動支援を強化 				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
		実績値	75.0	78.3	78.5	78.9				
		達成率	—	103.1	100.7	98.7	—	—	%	
2	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	76.8	76.0	72.6	68.1				
		達成率	—	76.0	72.6	68.1	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の採用計画人数の充足率(%) R1 76.8、R2 76.0、R3 72.6、R4 68.1 ・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9、R4 30.2 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5、R4 40.8 ・ 県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9、R4 34.7 ・ しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8、R4 55.5 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に関しては、人材育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R4 36校 7,120名 ・ 大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を増員し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した〔県内〕R4人材確保育成CDIによるイベント参加者数:1,558名(延数) 〔県外〕R4学生就職AD相談者数:232名、交流人数:795名 ・ 保護者向けセミナー(R4 51名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した ・ 企業の採用力強化のため、専門家派遣(R4 65社)を行った ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口減(15歳～24歳)は、近年、回復傾向(R2▲1,535名 R3▲1,468名 R4▲1,252名)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、転出超過が続いている ・ 有効求人倍率が全国上位で、採用が充足していない企業が多い
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 ・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 ・ 全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が年々早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化していく ・ 女子の視点での企業情報の発信や、文系学生が活躍する職種のPRなどにより、女子学生の県内就職を促進する ・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する ・ アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、教育委員会との連携などにより保護者向けの情報を発信する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視し、県内企業への周知などを進める

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者県内就職促進事業
---------	-------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9	30.2				
		達成率	—	96.3	103.0	100.7	—	—		
4	就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】	目標値		36.0	37.0	38.0	42.0	43.0	%	単年度値
		実績値	30.6	33.9	37.5	40.8				
		達成率	—	94.2	101.4	107.4	—	—		
5	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9	34.7				
		達成率	—	90.6	102.8	92.1	—	—		
6	県内高校進学予定者のうちしまね学生登録者の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	83.3	81.6	64.8	55.5				
		達成率	—	81.6	64.8	55.5	—	—		
7	「しまね産学官人材育成コンソーシアム」構成機関がマッチングしたインターンシップ数【当該年度3月時点】	目標値		660.0	670.0	680.0	1,120.0	1,130.0	件	単年度値
		実績値	—	948.0	1,097.0	1,013.0				
		達成率	—	143.7	163.8	149.0	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		島根県グローバル人材育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内・県外の大学生・高専生等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。		6,358	10,000
			うち一般財源 (千円)	3,008	5,000
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 県内外の大学生等からなるコミュニティを形成し、地域課題研修、セミナーなどを実施 県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材の海外留学を支援 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 県内企業でのインターンシップや地域での活動を行う県内外の大学生等からなるコミュニティ活動の充実 県民や事業を活用する学生向けの広報を強化 			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	島根県グローバル人材育成支援事業を活用した学生の県内就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	3.0	3.0	人	単年度 値
		実績値	-	-	0.0	1.0				
		達成率	-	-	#VALUE!	#VALUE!	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末 コミュニティ活動参加者数 43名 令和4年度 海外留学派遣決定人数 4名 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和4年度は4名の学生の海外留学を支援した。海外留学を行ったうちの1名が大学を卒業後に県内企業へ就職した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業でのインターンシップや学生と企業との交流会等の取組を充実させ、県内企業への理解を深めることで留学した学生の県内就職率アップを図る。 本事業で海外留学し県内で活躍している先輩に島根で働くことの魅力や留学経験等の活かし方を学ぶ機会を設け、学生の県内就職や地域課題解決に向けた意識の醸成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		4,446	9,033
			うち一般財源 (千円)	2,385	5,567
令和5年度の取組内容		・大学生や若者とつながりながら、ふるさと活動の充実に取り組む団体を市町村とともに支援 ・事例リーフレットを作成し、ふるさと活動の成果の見える化を図るとともに、交流会等を通して工夫やノウハウを市町村に情報提供 ・公民館が「学びのサイクル」を生み出す活動を地域団体と連携して行うなどの、計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する市町村支援 ※「学びのサイクル」とは、学習や実践活動をきっかけに地域住民が気づきや達成感、向上心を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程のこと			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・「ふるさと活動」の成果の見える化を進めるため、事例リーフレットを作成 ・市町村に対する支援を検討し、「学びのサイクル」による人づくり促進事業を新たな支援方法として追加した。			
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値		-	4.0	9.0	12.0			
		達成率		-	100.0	112.5	100.0	-		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値		8.0	11.0	13.0	15.0			
		達成率		-	110.0	108.4	107.2	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動について、取組が軌道に乗った4市町が継続して取り組んでおり、また1町が新規に取り組む、県内5市町での実施となった。(R2は4市町、R3は5市町、R4は5市町) ・R4に事業実施市町村と同様の取組状況で独自に活動している団体を2団体確認した。 ・公民館を核とした人づくり機能強化事業については、9市町が継続して取り組んだ(R4)。
課題分析	① 課題	・ふるさと活動をととして主体的に活動に関わる子どもが増えたり、それを支える大人の体制や活動に取り組むための環境を整えたりする地域もあるが、市町村により温度差は継続してみられる。 ・社会教育に関する計画が未作成の市町村もあり、社会教育・人づくりに向けた取組が十分でない。
	② 原因	・ふるさと活動の取組や価値、地域にもたらす効果、モデル事例の工夫やノウハウは少しずつ市町村に対して周知が広がっているが、まだ十分に周知できていない。 ・市町村への社会教育に関する計画作成への働きかけが弱い。
	③ 方向性	・ふるさと活動の価値や効果について、市町村職員にも交流会等や事例リーフレット等を通して情報提供し、ふるさと活動の横展開を図る。 ・事業を活用した人づくり機能強化を市町村に働きかけるとともに、社会教育・人づくりに関する計画が未策定の市町村へは策定を働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。		6,589	8,720
			うち一般財源 (千円)	4,836	6,870
令和5年度の取組内容	・社会教育主事講習の受講方法の選択肢を拡充するため、島根大学と連携・協働し、ICTを活用した講習の定員を増やして実施 ・県内の社会教育主事、社会教育担当者等の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の開催(新任社会教育主事・士等研修会、社会教育主事・士等研修会、指導主事・社会教育主事会(社会教育部会)、社会教育士等研修会) ・社会教育主事講習の受講者数の確保に向けた関係各所への働きかけ				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点	・受講促進のための条件整備として、島根大学と連携し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施する。 ・島根大学(講習事務局)と島根県教委との業務分担の見直しと整理を行い、運営面は主として島根大学、講習修了者のネットワーク化や情報発信は主として島根県教委で担うこととする。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値	270.0	266.0	265.0	280.0				
		達成率	—	96.8	94.7	96.6	—	—		
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	65.0	65.0	人	単年度値
		実績値	19.0	73.0	80.0	78.0				
		達成率	—	182.5	200.0	130.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年度島根大学講習の教員籍の修了者数(県立学校魅力化コーディネーターを含む) 9人 ・令和4年度国社研社会教育主事講習(A及びB)の教員籍の修了者数 1人 ・令和4年度新規採用教員の有資格者数 4人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根大学講習において、地域づくり分野で社会教育士を目指す方々の受け皿づくり(講義内容の拡充)について調整し、令和4年度講習より、一部授業内容を拡充(選択式)して実施している。併せて関係する方々へ本講習の周知を進めた。 ・関係各所への周知を行うとともに、島根大学と連携して募集期間中にHP等での広報を展開するなど、広く周知を図った。 ・市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間事業者等、様々な分野からの受講者が増え、社会教育士の養成が図られた。
課題分析	① 課題	・教員籍の社会教育主事有資格者(社会教育士)の養成が十分でない。 ・社会教育主事講習受講終了者のネットワーク化が図られていない。 ・島根大学講習の成果・普及に関する情報発信等が十分になされていない。 ・島根大学講習で地域づくり分野の授業を拡充して行うこととなったが、今後の動向は不透明である。
	② 原因	・学校教育の中で、社会教育主事(士)の有用性の理解が進んでいない。また、学校での業務が多忙の上、過去3年間のコロナ禍の影響で、長期間の講習参加への不安感がある。 ・社会教育主事講習受講終了者のネットワークづくりにつながる交流や研修の場が少ない。 ・島根大学講習の運営や講義内容の拡充に時間等費やされた結果、成果普及に関する情報発信等まで十分に至らなかった。 ・地域づくり分野の授業開始1年目で、その成果について現段階で十分に見通せていない。
	③ 方向性	・学校運営における社会教育主事(士)の有用性と社会教育主事講習の受講形態(対面・オンラインのバランス等)の理解を進めるため、教育施策説明会、校長会や研修会等の様々な機会を通じて情報提供をおこなうとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・県内の社会教育主事、社会教育士、社会教育担当者等を対象とした交流会を教育事務所ごとに開催するとともに、メーリングリストを作成し、県内の社会教育に関する情報を定期的に提供しながら社会教育関係者のネットワーク化を図る。 ・島根大学講習運営委員会やワーキング会議等を活用しながら、講習の成果普及に関する情報発信等を島根大学に働きかけていく。 ・大学と連携しながら、地域づくり分野の授業の成果や受講生のニーズ等を把握する。